

# 2017年3月期 第2四半期 決算説明資料

2016年12月2日(金)

代表取締役社長 佐藤 諭

お客様に「信頼」されるベストパートナーを目指して!

富士ソフトサービスビューロ株式会社



# 目次

1. 2017年3月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト
2. 損益計算書
3. 貸借対照表
4. キャッシュ・フロー計算書
5. 区分別売上高
6. 受注残の状況
7. 顧客基盤
8. 配当について
9. 今後の成長戦略

## 【補足資料】

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) ニュースリリース一覧



# 1. 2017年3月期 第2四半期累計期間 業績ハ行ハ : (1)第2四半期累計期間 業績予想の修正について

(百万円、%)

【第2四半期累計】2017年3月期				
<損益計算書>	[5/10開示値]	[実績] (10/26修正開示値)	差異(額)	差異(率)
売上高	3,720	3,709	-11	99.7%
営業利益	90	30	① -60	66.7%
営業利益率	2.4%	0.8%		
経常利益	90	30	-60	66.7%
経常利益率	2.4%	0.8%		
当期純利益	57	20	-37	64.9%
当期純利益率	1.5%	0.5%		

## ■【業績予想の修正について】

### □ 第2四半期累計期間

① 売上高はほぼ計画通り推移。

利益については、新規獲得した日本年金機構様の大型案件「事務センターにおける入力業務・共同処理委託業務」にかかる先行投資費用等が発生。

→ 当社ビジネスは、案件開始前に採用・教育などの先行費用が発生する先行投資型のビジネスであり、今回のように期をまたぐ案件は、受注期間である来期にかけて費用を回収。

# 1. 2017年3月期 第2四半期累計期間 業績八行仕 ：(2)通期業績予想の修正について

(単位：百万円、%)

【開示値】2017年3月期							
[通 期]							
<損益計算書>	5/10 [開示値]	10/26 [修正開示値]	修正 増減額	修正 増減率	前年値	前年差	前年比
売上高	8,000	8,300	① +300	103.8%	7,863	437	105.6%
営業利益 営業利益率	270 3.4%	270 3.3%	② 0	-	250 3.2%	20	108.0%
経常利益 経常利益率	270 3.4%	270 3.3%	0	-	252 3.2%	18	107.1%
税引前当期純利益	270	270	0	-	252	18	107.1%
当期純利益 当期純利益率	172 2.2%	172 2.1%	0	-	163 2.1%	9	105.5%

## 【業績予想の修正について】

### □ 通 期

- ① 売上高 →第3四半期会計期間以降、新規獲得した日本年金機構様の「事務センターにおける入力業務・共同処理委託業務」稼働で前回発表予想値を3億円上方修正。
- ② 利 益 →第3四半期会計期間以降は計画通り推移する見込みであるが、人件費高騰や採用難、価格競争激化等の情勢リスクを鑑み、据え置き。

## 2. 損益計算書 : (1) 第2四半期累計[実績]

(百万円、%)

【実績】2017年3月期 第2四半期累計				
	[5/10]当初開示値	【実績値】	開示計画差*	開示計画比*
<b>売上高</b>	3,720	<b>3,709</b>	<b>-11</b>	<b>99.7%</b> ①
売上原価	3,125	3,211	86	102.8%
売上原価率	84.0%	② 86.6%		
売上総利益	595	497	<b>-98</b>	83.5%
売上総利益率	16.0%	13.4%		
販売費及び一般管理費	505	467	<b>-38</b>	<b>92.5%</b> ③
売上販管費率	13.6%	12.6%		
<b>営業利益</b>	90	<b>30</b>	<b>-60</b>	<b>33.3%</b>
営業利益率	2.4%	<b>0.8%</b>		
営業外収益	5	④ 0.9	—	—
営業費用	5	0.7	—	—
<b>経常利益</b>	90	<b>30</b>	<b>-60</b>	<b>33.3%</b>
経常利益率	2.4%	<b>0.8%</b>		
特別利益	0	0	—	—
特別損失	0	0.05	—	—
<b>税引前四半期純利益</b>	90	<b>30</b>	<b>-60</b>	<b>33.3%</b>
法人税、住民税及び事業税	—	16	—	—
法人税等調整額	—	-6	—	—
[法人税等合計]	32	10	—	—
<b>四半期純利益</b>	57	<b>20</b>	<b>-37</b>	<b>35.1%</b>
当期純利益率	1.5%	<b>0.5%</b>		

※開示差異は、当初開示値ベースで表示しております。

### 【P/Lトピックス】

#### □売上高 (当初開示比 ; 99.7%) ・ ・ ①

コールセンターサービス、BPOサービスとともに官公庁及び地方自治体を中心にほぼ計画通り推移。

#### □売上原価率 (同比 ; △2.6%) ・ ・ ②

新規獲得した日本年金機構様のBPO案件にかかる先行費用等により原価増。

#### □販売費及び一般管理費 (同比 ; 92.5%) ・ ・ ③

経費統制による減少。

#### □営業外損益 ・ ・ ④

[営業外収益] 助成金収入 ; 730千円、他  
[営業外費用] 支払利息 ; 760千円、他

## 2. 損益計算書 : (2)下期 計画値

(百万円、%)

	【開示値】2017年3月期				
	【第2四半期累計実績】	■【下期】計画値	上期からの伸び率	【通期】開示計画値	前年比
<b>売上高</b>	3,709	<b>4,590</b>	<b>① 123.8%</b>	<b>8,300</b>	105.6%
売上原価	3,211	3,852	120.0%	7,064	104.5%
売上原価率	86.6%	<b>② 83.9%</b>		85.1%	
売上総利益	497	738	148.5%	1,236	111.7%
売上総利益率	13.4%	16.1%		14.9%	
販売費及び一般管理費	467	498	106.6%	966	112.7%
売上販管費率	12.6%	10.8%		11.6%	
<b>営業利益</b>	30	<b>③ 239</b>	<b>796.7%</b>	<b>270</b>	107.8%
営業利益率	0.8%	5.2%		3.3%	
営業外収益	5	—	—	—	
営業費用	5	—	—	—	
<b>経常利益</b>	30	<b>239</b>	<b>796.7%</b>	<b>270</b>	106.9%
経常利益率	0.8%	5.2%		3.3%	
特別利益	0	—	—	—	
特別損失	0	—	—	—	
<b>税引前四半期純利益</b>	30	<b>239</b>	<b>796.7%</b>	<b>270</b>	107.0%
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	
法人税等調整額	—	—	—	—	
[法人税等合計]	32	—	—	—	
<b>四半期純利益</b>	20	<b>152</b>	<b>760.0%</b>	<b>172</b>	105.5%
当期純利益率	0.5%	3.3%		2.1%	

### ■【P/Lトピックス(下期計画値)】

□売上高  
(上期からの伸び率; 123.8%) .. ①

国税庁様のe-Taxヘルプデスク業務が下期偏重型業務であること、新規獲得したBPO案件の10月スタートにより高い伸び率を見込む。

□売上原価率  
(上期からの改善率; +2.7%) .. ②

- ・新規大型BPO案件の稼働
- ・既存案件の稼働率UP

□営業利益  
(上期からの伸び率; 796.7%) .. ③

→案件稼働率UPによる売上高増加、新規大型BPO案件が下期高利益率であることにより、上期未達分をカバーし通期での開示計画達成を見込む

# 3. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	2016年3月期 期末	2017年3月期 第2四半期末	前期末差
<b>■ 流動資産</b>	<b>1,992</b>	<b>1,963</b>	<b>△ 29</b>
現金及び預金	739	976	237 ①
売掛金	1,047	855	△ 192 ②
仕掛品	3	4	1
貯蔵品	2	2	0
その他	199	124	△ 75 ③
<b>■ 固定資産</b>	<b>985</b>	<b>929</b>	<b>△ 56</b> ④
有形固定資産	658	621	△ 37
無形固定資産	67	57	△ 10
投資その他の資産	259	250	△ 9
<b>資産合計</b>	<b>2,978</b>	<b>2,893</b>	<b>△ 85</b>
<負債の部>			
<b>■ 流動負債</b>	<b>877</b>	<b>856</b>	<b>△ 21</b>
買掛金	116	91	△ 25
1年内返却予定の長期借入金	95	95	0
未払費用・賞与引当金	403	398	△ 5
未払法人税等	37	38	1
その他	226	234	8
<b>■ 固定負債</b>	<b>508</b>	<b>468</b>	<b>△ 40</b>
長期借入金	183	135	△ 48 ⑤
その他	325	333	8
<b>■ 負債合計</b>	<b>1,385</b>	<b>1,324</b>	<b>△ 61</b>
<b>■ 純資産</b>	<b>1,592</b>	<b>1,568</b>	<b>△ 24</b> ⑥
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,978</b>	<b>2,893</b>	<b>△ 85</b>

## 【B/Sトピックス】

### 前期末比較 差異理由

**【総資産】 △ 85百万円**

□ **流動資産 (△ 29百万円)**

- ① 「現預金」の増加(+ 237百万円)
- ② 「売掛金」の減少(△ 192百万円)
- ③ 「その他資産」の減少(△ 75百万円)

□ **固定資産 (△ 56百万円)**

- ④ 減価償却費の計上による減少

□ **固定負債 (△ 40百万円)**

- ⑤ 長期借入金の減少(△ 47百万円)

□ **純資産 (△ 24百万円)**

- ⑥ 四半期純利益の増加(+ 20百万円)  
配当金の支払い(△ 45百万円)



## 4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

<キャッシュフロー計算書>	2017年3月期 第2四半期末	
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	242	①
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	192	②
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	③
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336	
現金及び現金同等物の期首残高	639	
■ 現金及び現金同等物の期末残高	976	

### ■ 【C/Fトピックス】

□① **営業活動によるキャッシュフロー：242百万円**

・ 税引前四半期純利益：30百万円 ・ 減価償却費：70百万円 ・ 売上債権：191百万円

□② **投資活動によるキャッシュフロー：192百万円**

・ 貸付金回収：103百万円 ・ 上場資金関連：100百万円

□③ **財務活動によるキャッシュフロー：△99百万円**

・ 長期借入金返済：47百万円 ・ 配当支払い：45百万円

# 5. 区分別売上高((1) サービス別 (2) 継続/新規別)



## ■コールセンターサービス

・コールセンターの構築・運営

・年金相談、ITヘルプデスク(テクニカルサポート)、受注センター、緊急対応コールセンター、等



## ■BPOサービス

・BPOサービス ・オフィス・サポートサービス ・ウェブコンテンツ/システム・サポートサービス

・事務代行(業務受付、書類開封、入力、整理等の事務処理)、文書電子化(スキャニング)、原本保管業務、データエントリー処理業務、等  
 ・顧客事務センター内での事務業務受託、人材派遣、チーム派遣、人材紹介、紹介予定派遣  
 ・ウェブサイト構築サービス、運用保守サービス、システム開発サービス

(百万円、%)

<(1)サービス別 売上高>	2017年3月期 第2四半期累計	トータル・アウトソーシング 比率
■コールセンターサービス	1,819	29.7%
売上高比率	① 49.1%	
■BPOサービス	1,889	
売上高比率	② 50.9%	
[合計]	3,709	

<(2)継続/新規別 売上高>	2017年3月期 第2四半期累計
■継続	2,863
売上高比率	③ 77.2%
■新規	846
売上高比率	④ 22.8%
[合計]	3,709

## ■【区分別売上高 トピックス】

### □コールセンターサービス

・官公庁系は、継続・新規 ともに堅調に推移。

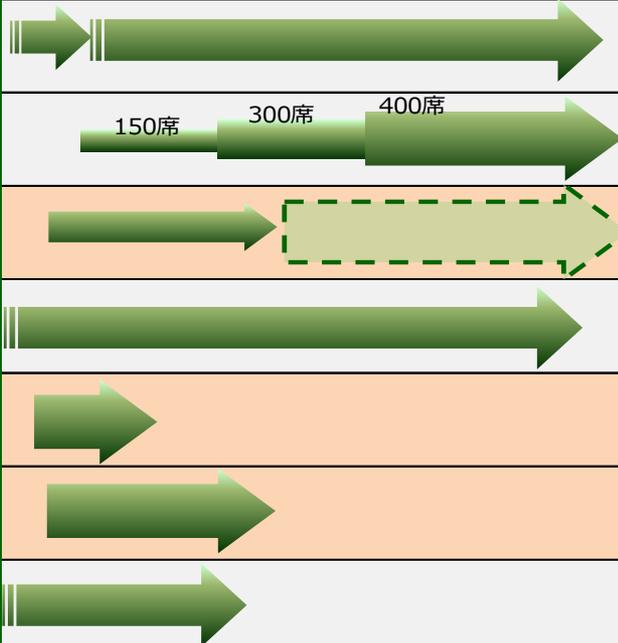
### □BPOサービス

・官公庁系の新規案件を中心に好調に推移。

### □トータル・アウトソーシング比率 : 29.7%

コールセンターサービス、BPOサービス、ITサービスをフルパッケージで提供している案件は、全体の3割。

# 6. 受注の状況

【顧客名】	【案件内容/サービス区分】	【受注金額】 (百万円)	【受注期間】	2016.3期 2017.3期 2018.3期 2019.3期				
								
①日本年金機構 様	コールセンターにおける年金電話相談等業務	コール	4,557	2015年 9月～4年間				
②日本年金機構 様	国民年金及び厚生年金保険の適用業務に係る電話照会対応業務	コール	3,575	2016年 1月～4年間				
③日本年金機構 様	事務センターにおける入力業務・共同処理委託業務	BPO	1,509	2016年10月～1年間				
④国税庁 様	国税電子申告・納税システム(e-Tax)等のヘルプデスク業務	コール	1,879	2015年 7月～4年間				
⑤中小企業庁 様	平成28年度消費税の転嫁拒否に関する調査に係るコールセンター業務	コール	77	2016年 7月～翌3月				
⑥東京都 様	特殊詐欺被害防止対策事業委託	コール	160	2016年4月～1年間				
⑦中小企業 基盤整備機構 様	共済業務に係る加入者申込書等データエントリー業務	BPO	175	2014年 8月～3年間				

## ■【 受注残 トピックス】

### □コールセンターサービス

- ・ 既存案件の確実な継続受注(①④)、業務スキル・信用度UPによる新規案件受注(②)

### □BPOサービス

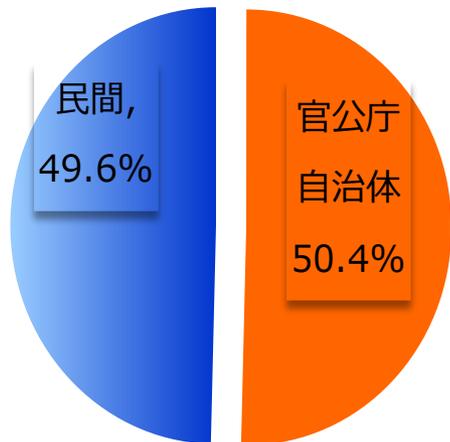
- ・ 日本年金機構様のBPO案件(③)獲得  
→コールセンター業務からBPO分野への深耕、業務範囲拡大

# 7. 顧客基盤

(百万円、%)

<顧客別 売上高>		2017年3月期 第2四半期累計
① ■ 日本年金機構 様		945
	売上高比率	25.5%
② ■ 官公庁/自治体		922
	売上高比率	24.9%
③ ■ 民間企業		1,841
	売上高比率	49.6%
	[合計]	3,709

## 【2017年3月期2Q累計実績】



## ■ 【顧客基盤 トピックス】

### □ 「官公庁/民間 別」の売上構成比率

- ・ 官公庁向け : 50.4%
- ・ 民間向け : 49.6%

### □ トピックス

- ① 前期1月から稼働した新規コールセンター案件が期初より貢献
- ② 臨時福祉給付金関連のコールセンター及びBPOサービス業務の伸張
- ③ ①②により、官公庁・自治体系の比率と民間系の構成比が約半々となり、目指すバランスとなった。



## 8. 配当について

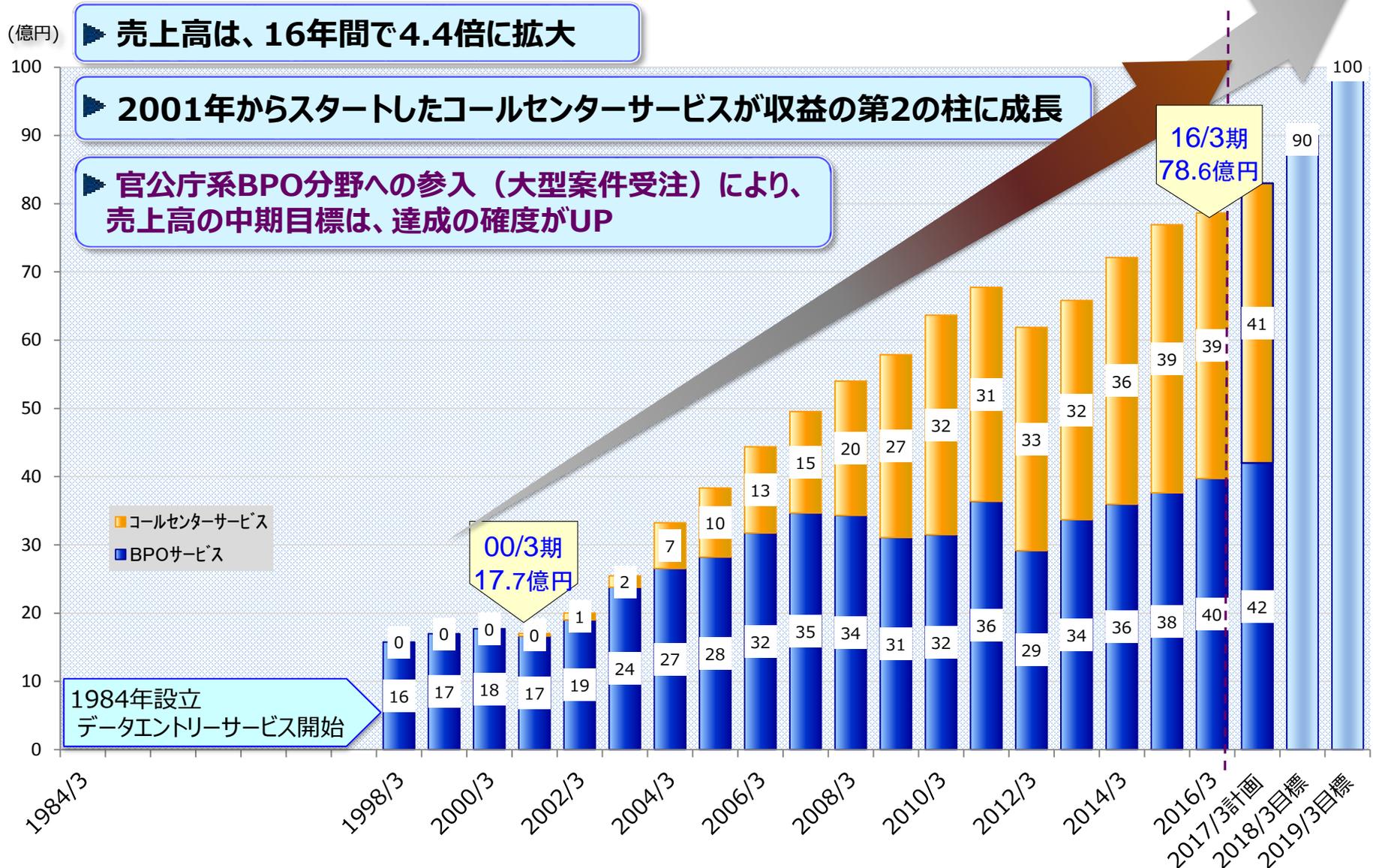
### ■ 配当の状況

□ 配当方針：配当性向30%を目標に、長期安定配当を実施する。

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、配当性向30%を目標として、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

<配当額推移>	2016年3月期	2017年3月期 予想
1株当たり配当額(円)	20	20
EPS(1株当たり当期純利益(円))	85.5	76.8
配当性向	<b>23.4%</b>	<b>26.0%</b>
参考:当期純利益(千円)	163,813	172,800
参考:発行済み株式数(株)	2,250,000	2,250,000

# 8. 今後の成長戦略： (1) 当社業績推移

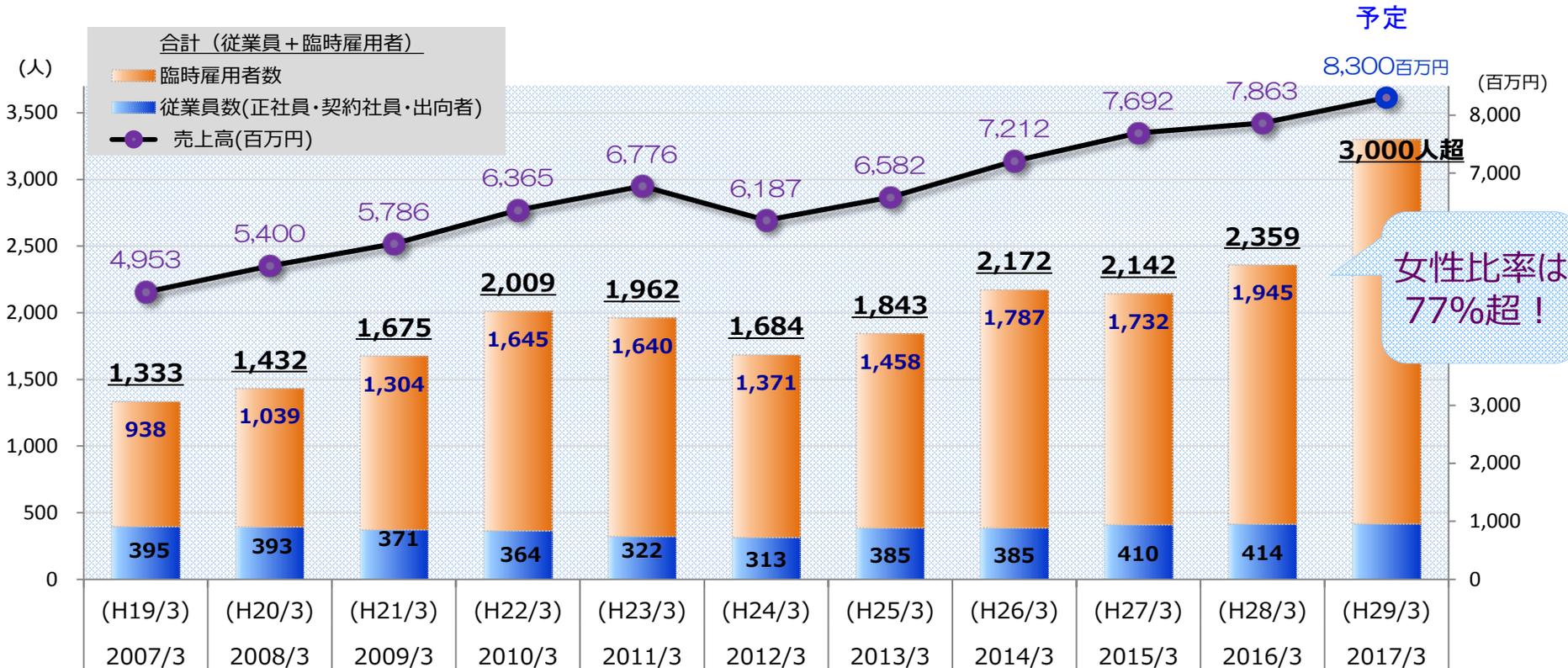


# 8. 今後の成長戦略： (2)社員数の推移

▶ 10年で社員数(従業員+臨時雇用者数)は2倍超

▶ 今年度は大型BPO案件の稼働により、社員数は3,000名超に

- ○ 正社員比率を上げ、営業,管理,技術の質的向上を図る
- 女性が働きやすい職場環境づくりの継続・推進

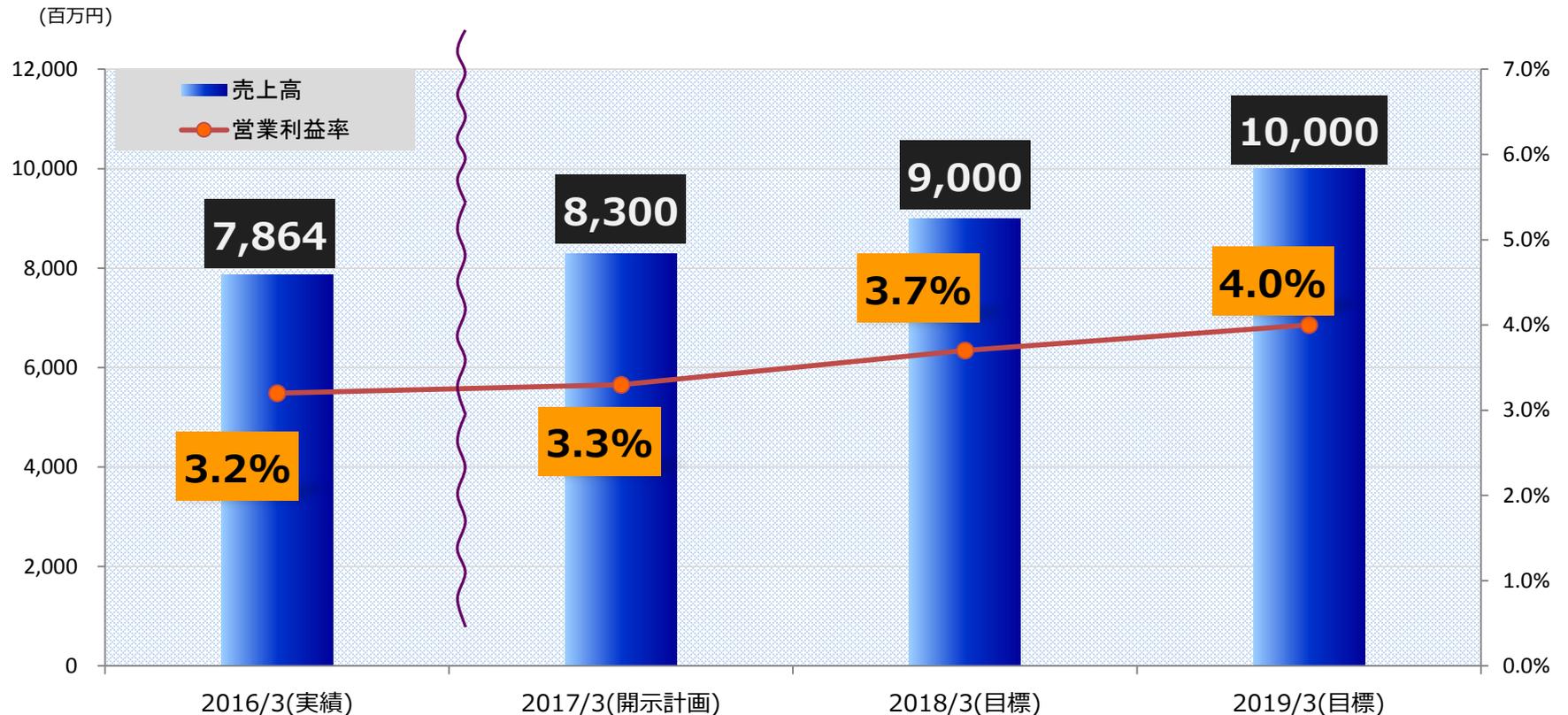


## 8. 今後の成長戦略： (3)中期経営計画(数値目標)

【2016年3月期決算説明資料での発表】

2019年3月期には、売上高100億円、営業利益率4.0%を目指す。

→→ ■ 売上高100億円の目標は、達成確度がUP



# 8. 今後の成長戦略： (4)ビジネスマップ

## アウトソーシング市場の中長期的な成長

コールセンターサービス

BPOサービス

～トータル・アウトソーシング・サービスの強化～

専門性特化

高品質

【官公庁/地方自治体】

【民間】

キーワード	総合評価落札方式	複数年契約 大型案件
既存業務主力	年金関連	e-Tax関連
	選挙関連	給付金給付関連

多言語コールセンター (英語、中国語、韓国語)	提案領域の拡大	AI
ITヘルプデスク 金融系事務処理業務	厚生年金基金の解散 関連業務	
リコール緊急対応	文書電子化	

分成野長	[現在] マイナンバー, 電力自由化, 消費税法改正などの制度変更
	[今後] 官公庁による制度変更, 地方創生・新型交付金, 大型経済対策, AI 2020年東京オリンピック(高度IT化、国際化、一時的な公共投資増加・人材ニーズ)



# ご清聴ありがとうございました。



お客様に「信頼」されるベストパートナーを目指して！

富士ソフトサービスビューロ株式会社

# 【補足資料】

# 補足資料(1) : 株式の状況

## (1)株式の総数等

種類	発行可能株式総数	1単元
普通株式	9,000,000	100株

## (2)所有者別状況

区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他
株主数 (人)	1,041	2	10	14	8	1,007
所有株式数 (単元)	22,497	604	835	13,393	41	7,624
所有株式の割合 (%)	100.0%	2.68%	3.71%	59.53%	0.20%	33.89%

## (3)大株主の状況

氏名又は名称 (敬称略)	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
富士ソフト株式会社	1,251,400	55.61
貝塚 隆	60,000	2.66
日本証券金融株式会社	55,600	2.47
富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	55,600	2.47
株式会社SBI証券	44,700	1.98
株式会社エフアンドエム	30,000	1.33
佐藤 諭	30,000	1.33
株式会社日本ビジネスソフト	25,000	1.11
外山 智信	16,000	0.71
藤江 容	15,700	0.69
合計	1,584,000	70.36

## 補足資料(2) : 会社概要[基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭
設立	1984年(昭和59年)10月
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク等 BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣など ITサービス(ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど)
社員数	2,474名(うち、*従業員数416名)

\*従業員数 = 正社員・契約社員・出向者(2016年9月30日現在)

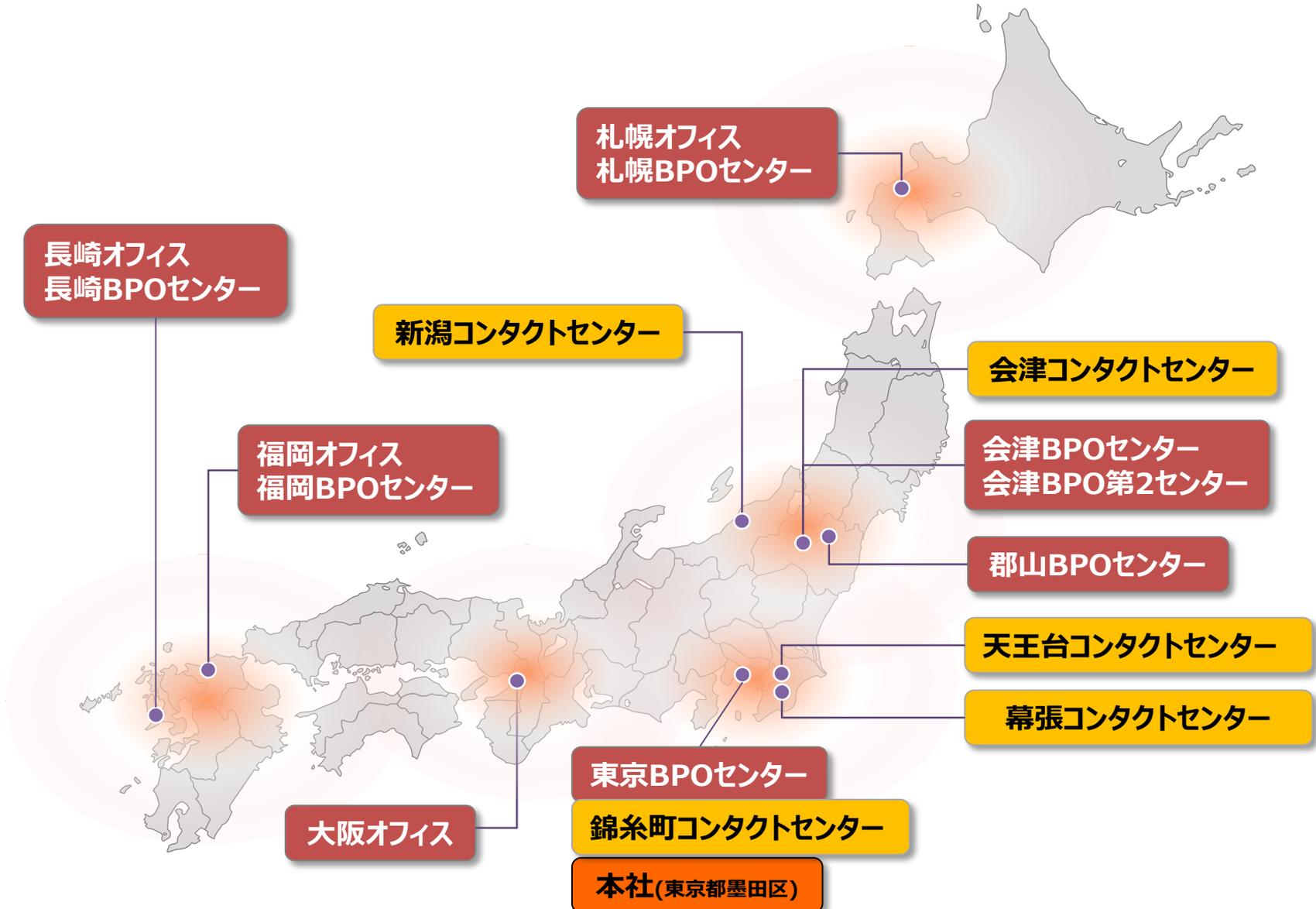
## 補足資料(3) : 会社概要[沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を口富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

### ■ 沿革

年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシー（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設
1987年 6月	商号を「エービーシーサービスビューロ株式会社」に変更
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーシーサービスビューロ株式会社」に変更
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設
2004年 9月	BPOサービスを開始
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）」認証を取得
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO 27001）」認証を取得
2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィス開設
2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィス開設
2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO 9001）」認証を取得
2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィス開設
2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社（長崎県佐世保市、IT事業等）を吸収合併
2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィス開設
2016年 1月	千葉県千葉市美浜区に幕張コンタクトセンターを開設
2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

補足資料(3) : 会社概要[拠点]



# 補足資料(4) : 財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

## (1) 損益計算書

単位：百万円、%

	2015/3	2016/3
<損益計算書>	(H27/3)	(H28/3)
<b>売上高</b>	<b>7,692</b>	<b>7,863</b>
売上原価	6,650	6,699
売上総利益	1,041	1,164
販売費及び一般管理費	876	913
<b>営業利益</b>	<b>164</b>	<b>250</b>
営業外収益	9	3
営業外費用	1	1
<b>経常利益</b>	<b>172</b>	<b>252</b>
特別利益		0.1
特別損失	9	0
<b>税引前当期純利益</b>	<b>162</b>	<b>252</b>
法人税、住民税及び事業税	80	58
法人税等調整額	-11	29
[法人税等合計]	69	88
<b>当期純利益</b>	<b>93</b>	<b>163</b>

## (2) 貸借対照表

### 貸借対照表 (資産の部)

	2015/3	2016/3
<資産の部>	(H27/3)	(H28/3)
■流動資産	2,005	1,992
■固定資産	716	985
<b>【資産合計】</b>	<b>2,721</b>	<b>2,978</b>

### 貸借対照表 (負債の部)

<負債の部>		
■流動負債	1,137	877
■固定負債	396	508
<b>【負債合計】</b>	<b>1,533</b>	<b>1,385</b>

### 貸借対照表 (純資産の部)

<純資産の部>		
■株主資本	1,188	1,592
■純資産	1,188	1,592
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>2,721</b>	<b>2,978</b>

# 補足資料(4) : 財務指標[経営指標 等]

## (3)経営指標

	2015/3 (H27/3)	2016/3 (H28/3)
資本金(百万円)	210	354
発行済株式総数(株)	1,898 ※	2,250,000
純資産額(百万円)	1,188	1,592
総資産額(百万円)	2,721	2,978
1株当たり純資産額(円)	626,246 ※	708
1株当たり当期純利益額(円)	49,460 ※	85円53銭

※2016年1月12日付で株式分割(1:1,000)を実施。増加株式数; 1,896,102株

※2016年3月14日付で公募増資を実施。公募株式数; 352,000株

### <成長性>

売上高	成長率(%)	106.7%	102.2%
売上総利益	成長率(%)	103.4%	111.8%
営業利益	成長率(%)	75.6%	152.1%
経常利益	成長率(%)	75.8%	146.1%
当期純利益	成長率(%)	100.0%	174.5%
従業員数*(名)		410	414
(外、臨時雇用者数)		(1,732)	(1,945)

	2015/3 (H27/3)	2016/3 (H28/3)
<b>&lt;収益性&gt;</b>		
売上総利益率(%)	13.5%	14.8%
売上高営業利益率(%)	2.1%	3.2%
売上高経常利益率(%)	2.2%	3.2%
売上高当期純利益率(%)	1.2%	2.1%
ROA(総資本/当期純利益比率)(%)	3.4%	5.5%
ROE(株主資本/当期純利益(自己資本)比率)(%)	7.9%	10.3%

### <安定性>

BPS(1株あたり株主資本=株主資本/発行済み株式数)(円)	625,938	708
PBR(株価純資産倍率=株価/BPS)(倍)	—	1.23

### <安全性>

流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	176.3%	227.2%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	163.0%	215.0%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	60.3%	61.9%

 補足資料(5) : ニュースリリース一覧 (PR情報)

## ■ 2016年4月以降 : サービス関連のニュースリリース (PR情報)

年月日	ニュース
2016/11/09	「佐世保市 住民税データエントリー業務委託」を受託
2016/09/27	「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
2016/07/12	「中小企業庁 平成28年度消費税の転嫁拒否等に関する調査に係るコールセンター業務」を受託
	「古河市 臨時福祉給付金申請に伴う労働者派遣業務」を受託
2016/05/12	「練馬区 平成28年度児童手当および児童育成手当現況届の開封・確認等業務委託」を受託
	「長崎市 臨時福祉給付金コールセンター運営等業務委託」を受託
2016/04/22	「足立区 人材派遣 (選挙事務) 業務」を受託



## 富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 広報IR室  
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir\_info@fsisb.co.jp